



Title	参考資料：学内向け広報誌「北大時報」への寄稿記事
Citation	国土保全学研究室活動報告書, 131-137
Issue Date	2019-03-05
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/75306
Type	report part
Note	初出 "農学研究院で防災フォーラム「大災害に備えて」を開催" 北大時報 No.712, 平成25年(2013)7月. p20; "突発災害防災・減災共同プロジェクト拠点が「北海道防災・減災シンポジウム2017」を開催" 北大時報 No.760, 平成29年(2017年)7月 p20; "突発災害防災・減災共同プロジェクト拠点が地域を守る防災技術者のリカレント教育に講師を派遣" 北大時報 No.766, 平成30年(2018年)1月 p35; "突発災害防災・減災共同プロジェクト拠点が北海道防災・減災セミナー「北海道における防災・減災の視点」を開催" 北大時報 No.772, 平成30年(2018年)7月 p22; "突発災害防災・減災共同プロジェクト拠点及び公共政策大学院が北海道胆振東部地震緊急フォーラムを開催" 北大時報 No.776, 北大時報 平成30年(2018年)11月 p42; "突発災害防災・減災共同プロジェクト拠点で平成30年北海道胆振東部地震での土砂災害対応へ技術的な支援" 北大時報 No.776 平成30年(2018年)11月 p43
File Information	25-Hokudai-jihou.pdf



[Instructions for use](#)

学内向け広報誌 「北大時報」への寄稿記事

No. 712 平成 25 年（2013 年）7 月 P. 20

農学研究院で防災フォーラム「大災害に備えて」を開催

No. 760 平成 29 年（2017 年）7 月 P. 20

突発災害防災・減災共同プロジェクト拠点が「北海道防災・減災シンポジウム 2017」を開催

No. 766 平成 30 年（2018 年）1 月 P. 35

突発災害防災・減災共同プロジェクト拠点が地域を守る防災技術者のリカレント教育に講師を派遣

No. 772 平成 30 年（2018 年）7 月 P. 22

突発災害防災・減災共同プロジェクト拠点が北海道防災・減災セミナー「北海道における防災・減災の視点」を開催

No. 776 平成 30 年（2018 年）11 月 P. 42

突発災害防災・減災共同プロジェクト拠点及び公共政策大学院が北海道胆振東部地震緊急フォーラムを開催

P. 43

突発災害防災・減災共同プロジェクト拠点で平成 30 年北海道胆振東部地震での土砂災害対応へ技術的な支援

農学研究院で防災フォーラム「大災害に備えて」を開催

6月10(月), 学術交流会館で防災フォーラム「大規模災害に備えて」を開催しました。

今年の4月に国土保全学研究室(連携研究部門融合研究分野)が寄附講座

として開設されたことを記念するとともに, 本格的な水害・土砂災害のシーズンを迎える前に改めて自然災害に対する関心を市民や関係者にもっていただくことが目的です(毎年5月は水防

月間, 6月は土砂災害防止月間として様々な啓発プログラムが他機関でも実施されています)。

フォーラムの概要

日時:平成25年6月10日(月) 13:30~17:00

場所:北海道大学学術交流会館

構成:基調講演およびパネルディスカッション

主催:北海道大学大学院農学研究院

共催:国土交通省北海道開発局, 北海道

後援:(公社)砂防学会, (一社)建設コンサルタンツ協会北海道支部, (一社)北海道建設業協会, (一財)砂防・地すべり技術センター, (一財)北海道河川財団, NPO防災情報研究所, 北海道砂防ボランティア協会, 北海道市長会

基調講演

基調講演は奥野信宏 中京大学教授から「防災・減災と人の繋がり—先進国に相応しい安定感ある社会の構築—」と題する講演をしていただきました。奥野教授は公共経済学を専門とされ, 内閣府・共助社会づくり懇談会の座長やナショナル・レジリエンス(強靱化)委員会の委員をはじめ, 国土審議会の北海道分科会長等に就任されています。防災・減災だけでなく, 新しい公共に関する国の政策立案の場面で幅広く活躍中です。

パネルディスカッション

パネルディスカッションでは, 1977年と2000年の2度にわたり有珠山の噴火対応にあたられた菊谷秀吉伊達市長をはじめ, 北海道内外の災害対策に携わる行政関係者にパネリストをお願いし, 災害対応時に苦労した点や現場で痛感した各種の課題について話題提供をしていただきました。パネリストからは, 「有珠山噴火のような広域災害における対処の難しさ」や「市町村に対する国, 道からの支援体制の必要性」などの意見が出されました。なお, ディスカッションの様子はNHK札幌放送局の夕方のニュースで放映されました。

感謝状

国土保全学研究室は一般財団法人砂防・地すべり技術センター(近藤浩一理事長)からの寄附金で運営されています。今回の寄附に対し, パネルディスカッションの終了後に山口佳三総長から近藤理事長に対し感謝状が贈呈されました。

(農学院・農学研究院・農学部)



主催者側登壇者
(右から横田 篤副研究院長, 向井地博之事務長, 南 哲行特任教授)



主催者あいさつ(横田副研究院長)



基調講演(奥野教授)



パネルディスカッション



感謝状贈呈



会場の様子

突発災害防災・減災共同プロジェクト拠点が「北海道防災・減災シンポジウム2017」を開催

6月15日（木）、防災・減災に関する文理連携教育研究プロジェクトである北海道大学突発災害防災・減災共同プロジェクト拠点では、昨年の台風災害を振り返り、得られた教訓から、今後の北海道における防災・減災対策のあり方・土地利用のあり方を考えることを目的に「北海道防災・減災シンポジウム2017～2016年8月豪雨災害から我が国の国土形成を考える～」を開催しました。

シンポジウムでは、特別講演として、国土審議会会長である、公益財団法人名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター長の奥野信宏先生から特別講演「大規模自然災害と国土政策」と題し、ナショナル・レジリエンス（国土強靱化）及び防災・減災への国土政

策の考え方・施策の動向についてご講演いただきました。続いて、本学の研究者による昨年の台風災害の分析結果に関する基調講演として、小山内信智農学研究院特任教授から「2016年8月豪雨による土砂災害」、また、泉典洋工学研究院教授から「2016年8月豪雨災害による帯広十勝の洪水被害」を行いました。

後半は、高松 泰公共政策大学院客員教授をコーディネーターに、国土交通省北海道開発局の米津仁司防災課長、気象庁札幌管区気象台の山下龍平防災部次長、北海道庁の辻井宏文危機対策課長からの防災・減災に関する取組紹介を踏まえたパネルディスカッションを行い、参加者と災害に対する知見の共有を図りました。

出水期・台風期を迎える前の開催であり、参加者・報道機関の関心も高く、約200名の参加者、新聞社5社・テレビ局3社からの取材がありました。

（農学院・農学研究院・農学部）



奥野先生による特別講演



小山内特任教授による基調講演



泉教授による基調講演



パネルディスカッションの様子

及ぶ参加者の中には、学術研究者のみならず政策決定者、産業界の事業関係者が含まれ、異なる分野で活動する者同士が、それぞれの視点から北極に関する共通のテーマについて意見を交わすことによって、単なる学際的な学術

交流ではなく、よりプラクティカルな次元に踏み込んだ議論が可能となりました。さらにそこから反省的に捉え返すことで、異なる次元を結び、相互理解のための道筋をつけるという、本事業において人文社会科学の研究者に期

待されている役割について、より明確なビジョンが得られました。

(スラブ・ユーラシア研究センター、
北極域研究センター)

突発災害防災・減災共同プロジェクト拠点が地域を守る防災技術者のリカレント教育に講師を派遣

防災に関する文理融合組織である本学突発災害防災・減災共同プロジェクト拠点では、11月30日（木）に地域を守る防災技術者のリカレント教育の一環として、北海道建設部が実施する「建設技術職員（中堅職員）研修」への講師の派遣を行いました。林真一郎農学研究院特任助教が「土砂災害から見た我が国の脆弱性」と題し、土砂災害対策の変遷、災害対応を行う上で留意すべき土砂移動現象の特徴、平成28年8月の台風豪雨災害の調査・分析結果等について講演を行いました。講師派遣の取組は3月から開始され、北海道水産林務部治山課の実施する研修に

院特任教授）、火山災害（村上 亮理学研究院附属地震火山研究観測センター教授）を専門とする講師の派遣を行っています。また、一般財団法人北海道開発協会が民間建設技術者向けに開催する「平成29年度建設事業専門研修会」にも講師派遣を行う予定であり、官民間問わず、本学の研究者が有する専門性の高い防災・減災に関する知見を提供することにより、今後も、防災関係機関と連携し、地域を守る防災技術者のリカレント教育を進め、地域防災力の向上への貢献を図って参ります。

これらの取組は、農学研究院と北海道農政部・水産林務部との農林分野の

連携と協力に関する覚書、及び北海道建設部との砂防分野の連携と協力に関する覚書に基づいて実施しています。

(農学院・農学研究院・農学部)



林特任助教による講演

人獣共通感染症リサーチセンターがコンゴ民主共和国におけるエボラウイルス病対策に貢献

人獣共通感染症リサーチセンターでは、コンゴ民主共和国からの要請により、エボラウイルス迅速診断キット（クイックナビ™シリーズ）試作品を提供しました。

本検査試作キットは、人獣共通感染症リサーチセンターの高田礼人教授と共同研究を行っているデンカ生研株式会社が共同で開発したもので、特別な器具や装置無しに約15分で検査結果を判定でき、医療施設が十分に整っていない地域においても活用できることから、昨年の同地域でのエボラ出血熱流行時に使用され、拡大防止に貢献いたしました。

今回の提供は、5月8日（火）のコンゴ民主共和国におけるエボラウイルス病の発生を受け、同国保健省エボラ対策国家調整委員会検査部会から

JICA経由で高田教授に検査キットの提供要請があり、デンカ生研株式会社が無償で提供したものです。供与されたキットは、今後、コンゴ民主共和国国立生物医学研究所や国内の診療所においてエボラウイルス病感染疑い患者や、ウイルスを保有している可能性のある動物に対する検査・診断の補助として使用される予定です。

人獣共通感染症リサーチセンター



キットの提供を行う高田教授

は、これからも感染症の予防と早期診断を通じた世界の医療の課題解決に取り組んでまいります。

※本事業はJICA/AMEDが実施する地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）の支援により実施しています。

（人獣共通感染症リサーチセンター）



提供した試薬キット

突発災害防災・減災共同プロジェクト拠点が北海道防災・減災セミナー「北海道における防災・減災の視点」を開催

防災・減災に関する文理連携教育研究プロジェクトである、北海道大学突発災害防災・減災共同プロジェクト拠点（以下、拠点）では、6月14日（木）、農学部総合研究棟において北海道防災・減災セミナー「北海道における防災・減災の視点」を開催し、約70名の参加者がありました。

セミナーでは、工学研究院の今日出人特任教授（前国土交通省北海道開発局長）が、北海道に特有の防災・減災の課題について講演を行いました。続いて、国土審議会会長である農学研究院の奥野信宏客員教授（公益財団法人名古屋まちづくり公社名古屋都市センター長）が、防災・減災のための国土強靱化・地域づくりに関する考え方・施策の動向について講演を行いました。

後半は、農学研究院の小山内信智特任教授及び古市剛久学術研究員から、拠点の概要、将来構想、及び、今年度から採択された科学研究費助成事業基盤研究（A）「連鎖複合型災害現象のメカニズムと人口急減社会での適応策」（平成30～32年）の研究計画について説明を行いました。続いて、前半の講演を踏まえ、拠点の研究者（文学

研究科、理学研究院、農学研究院、工学研究院から参加）のディスカッションにより、北海道における防災・減災の論点を整理し、参加者と知見の共有を図りました。

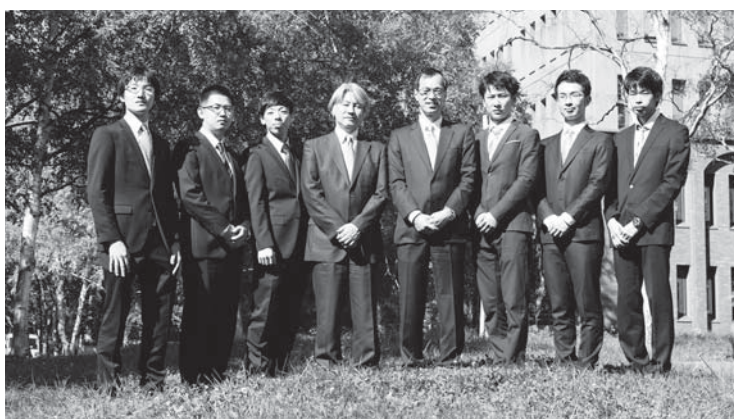
なお、本セミナーは、上記科研費の助成を受けて実施しました。

（農学研究院）



拠点構成員によるディスカッション

リーディングプログラム新プログラム生の採用式を実施



新プログラム生の集合写真

物質科学フロンティアを開拓するAmbitiousリーダー育成プログラム^{*}（ALP）は、10月1日付で新プログラム生8名を採用しました。これらの新プログラム生は、総合化学院、生命科学院、理学院、工学院、環境科学院の関連5専攻の修士課程の学生の中から選抜試験を経て採用されました。プログラム生の採用は今年度で6回目となります。初年度に採用されたプログラム生はすでにALPを修了し、社会で活躍しています。

採用に先立って9月20日（木）に百年記念会館大会議室で行われた新プログラム生の採用式では、プログラム責任者である長谷川晃理事・副学長より新入生一人ひとりに認定書が授与されました。プログラムコーディネーターである石森浩一郎教授からは、「ALPは発足から6年目となるので、プログラム生を全面的にサポートできる体制が整っている。新プログラム生はALPの活動を通して、グローバルに活躍できるよう成長してほしい」との

激励の言葉が述べられました。採用式に続き、法哲学が専門である長谷川理事・副学長による「Ambitious研究倫理セミナー：科学の法秩序」と題したセミナーが行われました。プログラム生は、研究者自身と社会との間の関係性に対する深い洞察力（内省的知力）を養うことが強く求められます。新プログラム生は、採用式の直後にこのセミナーを受講することにより、それぞれに課せられた期待と責任の重さを自覚する良いきっかけとなりました。

^{*}ALPは、文部科学省博士課程教育リーディングプログラム事業の支援を受けて平成25年度よりスタートした5年一貫の大学院教育プログラム。産業界や学術・研究機関など、様々な領域で幅広く活躍可能なグローバルリーダーを養成することを目的としている。そのために、「圧倒的専門力」「俯瞰力」「フロンティア開拓力」「国際的実践力」「内省的知力」と名付けた5つの力を獲得することを目標としたカリキュラムと、充実した経済支援をプログラム生に提供している。

（総合化学院）

突発災害防災・減災共同プロジェクト拠点及び公共政策大学院が北海道胆振東部地震緊急フォーラムを開催

突発災害防災・減災共同プロジェクト拠点及び公共政策大学院（公共政策学教育部・公共政策学連携研究部）では、10月22日（月）、学術交流会館講堂において、9月6日（木）に発生した平成30年北海道胆振東部地震に対する北海道大学の研究者の最新の調査結果・知見の一般への共有を目的に、北海道胆振東部地震緊急フォーラムを開催しました。

名和豊春総長からの開会挨拶の後、土砂災害、液状化被害、建築被害、経

済被害、防災政策それぞれを専門とする理学研究院の谷岡勇市郎教授、農学研究院の小山内信智特任教授、工学研究院の渡部要一教授、岡田成幸特任教授、公共政策学連携研究部の石井吉春特任教授、高松 泰客員教授から緊急報告がありました。

その後、大学院生からの災害ボランティア体験・留学生からの被災体験の報告を行うとともに、法学研究科の山崎幹根教授がディスカッションコーディネーターとなり研究者による地震

から得られた教訓・課題等についてのディスカッションを行った後、高松客員教授から閉会挨拶をいただき、盛会のうちに終了しました。

一般市民及び大学・研究機関・防災関係行政機関・民間企業等から約300名の参加者があり、報道機関の関心も高く、新聞7社、テレビ3社の取材がありました。

（農学研究院、公共政策学教育部・公共政策学連携研究部）

突発災害防災・減災共同プロジェクト拠点で 平成30年北海道胆振東部地震での土砂災害対応へ技術的な支援

突発災害防災・減災共同プロジェクト拠点では、平成30年北海道胆振東部地震による土砂災害（死者36名）に対し技術的な支援を行っています。

1) 砂防学会平成30年北海道胆振東部地震緊急調査団への参画

農学研究院の小山内信智特任教授（団長）、林真一郎特任助教、山田孝教授、笠井美青准教授、桂真也助教、古市剛久学術研究員は、砂防学会災害調査団に参画し、現地調査により、災害メカニズム・二次災害防止のための留意点を明らかにするとともに、報告書の公開・調査結果報告会の開催（札幌9月28日（金）、東京10月



現地調査を行う林特任助教

25日（木））を迅速に行い、調査結果の防災技術者・一般市民に向けた情報提供に取り組んでいます。また、調査結果に基づき、国土交通省砂防部（10月25日（木）・北海道開発局、北海道庁（10月29日（月））へ緊急提言を行いました。

2) 国土交通省北海道開発局・厚真町への支援

小山内特任教授は、10月5日（金）の厚真町日高幌内川の河道閉塞の調査・対策への助言、厚真町役場での台風25号による二次災害防止のための会議において自治体・防災関係者に向けて災害リスクに関する助言を行う等、



厚真町での二次災害防止のための会議
宮坂町長（中央）、（左隣）小山内特任教授

技術的な支援を行いました。

3) メディアへの対応

小山内特任教授及び林特任助教は、災害メカニズムの理解の促進、二次災害防止の啓発のため、国内外メディアへの対応を行っています

掲載メディアは、延べ国内25社（新聞21社、テレビ4社）及び国外雑誌1社となっています。（10月30日時点）

（農学研究院）



北海道開発局長への提言の手交
水島局長（左）、小山内特任教授（右）